

研究ノート

日本におけるホームレス支援の課題 —米国と日本での事例の比較より—

近藤初菜^{1)*}, 明角静香²⁾, 木内辰樹³⁾, 岡本美代子⁴⁾, 白山芳久⁵⁾,
アフマッド イシュティアック⁶⁾, 松田 結⁷⁾, ルイス ハーンズ マルセリン⁸⁾, 湯浅資之⁹⁾

【要 旨】

2023年現在、世界では11億人が適切な住宅で生活できていない状況にある。日本では、2024年1月、路上生活者数が2,820人に減少しているが、シェルターやインターネットカフェを利用する住居喪失者数は増加している。一方、米国では、新型コロナ禍における救済措置終了後はホームレスが全国で65万人に増加した。対策として「ケアの継続 (Continuum of Care)」と呼ばれる包括的支援が行なわれている。本研究では、2国間の支援を比較し、日本のホームレス支援の課題を明らかにすることを目的とする。

本研究は2024年1月に文献レビューを行い、米国のホームレス支援団体と日本の特定非営利活動法人を1カ所ずつ訪問し、参与観察及び聞き取りを実施した。文献レビューから米国と日本のホームレスの定義やホームレスの特徴の相違が明らかになった。また、施設訪問より支援の専門性やシェルターの役割に相違があることが確認された。日本のホームレス支援課題として、ホームレスの定義が路上生活者以外の住宅喪失者を網羅していないこと、精神障害や知的障害を持つ者へのケアが不十分であること、民間団体による支援への依存が挙げられた。

キーワード：ホームレス、路上生活者、日本、米国

Research Notes

Challenges in Assisting the Homeless in Japan From a case study comparison between Japan and the U.S.

Hana Kondo^{1)*}, Shizuka Meikaku²⁾, Tatsuki Kiuchi³⁾, Miyoko Okamoto⁴⁾, Yoshihisa Shirayama⁵⁾,
Ahmad Ishtiaq⁶⁾, Yui Matsuda⁷⁾, Marcelin Louis HERNs⁸⁾, Motoyuki Yuasa⁹⁾

【Abstract】

In 2023, 1.1 billion people worldwide lacked adequate housing. In January 2024, the number of people living on the streets in Japan decreased to 2,820, while more homeless people began using shelters and Internet cafés as nighttime residence. Meanwhile, homelessness in the U.S. increased to 650,000 after the COVID-19 relief ended, leading to the implementation of comprehensive assistance called “Continuum of Care”. This study aims to compare support between

¹⁾ 順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: h.kondo.zx@juntendo.ac.jp)

²⁾ 順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: s.meikaku.vy@juntendo.ac.jp)

³⁾ 順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: t.kiuchi.xe@juntendo.ac.jp)

⁴⁾ 順天堂大学・大学院医学研究科／大学院国際教養学研究科／国際教養学部 (Email: myokamo@juntendo.ac.jp)

⁵⁾ 順天堂大学・大学院医学研究科／大学院国際教養学研究科／国際教養学部 (Email: shirayam@juntendo.ac.jp)

⁶⁾ 順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: ahmad@juntendo.ac.jp)

⁷⁾ University of Miami (Email: ymatsuda@miami.edu)

⁸⁾ University of Miami (Email: LMarcel2@med.miami.edu)

⁹⁾ 順天堂大学・大学院医学研究科／大学院国際教養学研究科／国際教養学部 (Email: moyuasa@juntendo.ac.jp)

* 責任者名：近藤初菜

[2024年9月23日原稿受付] [2025年3月12日掲載決定]

the two countries and identify areas of improvement in Japan's support for the homeless. First, I conducted a literature review in January 2024. Then, I visited and observed activities at one organization supporting the homeless in the U.S. and one in Japan. I also conducted interviews with some staff members at each organization. The literature review revealed differences in the definitions and characteristics of homeless between the U.S. and Japan. In addition, visits to facilities revealed differences in the expertise of the support and role of shelters. The challenges in Japan include the fact that the definition of homeless only includes those living on the streets, inadequate care for those with mental or intellectual disabilities, and reliance on support by private organizations.

Key words: Homeless, Rough sleeper, Japan, U.S.

1. 緒言 (背景と目的)

2023年現在、世界で11億人が適切な住宅に暮らしておらず、適切な住宅の欠如から労働権、教育、健康など多くの基本的な人権が侵害されていることが問題とされている (UN-HABITAT, 2022)。日本では、1990年代のバブル経済崩壊後からホームレスが顕在化し、国レベルでの対応が求められた。そこで2002年に厚生労働省により「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」が施行された (厚生労働省, 2002)。これは地方公共団体にホームレスの自立支援に関する、施策の策定と実施を位置付けたものである (厚生労働省, 2023)。また、その後生活保護受給に至る前の自立支援策強化のため2015年より施行されたのが「生活困窮者自立支援法」である。生活保護受給者以外の当事者に対して、包括的かつ早期の支援を提供することを目的としている (厚生労働省, 2023)。加えて、特定非営利活動法人によるホームレス全国支援ネットワーク等、2023年現在において全国で86の団体が登録されており、電話相談、夜の見回り、炊き出しなどの事業が行なわれている (ホームレス全国支援ネットワーク, 2023)。

これらの取り組みの成果として、ホームレスは2023年1月現在3,065人から2024年1月には245人減少し、2,820人に推移している (厚生労働省, 2024)。路上生活者に対しては、自立支援センターが整備され、就労に加え、日常生活や社会生活の観点からの自立を促している (櫻井, 2018)。先行研究によっても、ホームレ

スの支援の継続性やアフターケアに関して報告されている (堀江 et al., 2015)。しかし、路上生活者の数は減少しているものの、東京都のインターネットカフェやカプセルホテルを利用する住居喪失者の数は増加していることが問題であるとされている (東京都福祉保健局生活福祉部生活支援課, 2018)。また、上記のような住居喪失者は路上と行き来しながら生活していることも多く (Iwata, 2021)、自立支援センターやその他の施策を利用しながらも、その生活から脱却するのが困難な者も存在する (後藤, 2017)。多様化するホームレスについての研究は非常に限られており、有効な対策は未だ不十分な状態である。

一方、米国では、歴史的に政治、経済的理由による移民の流入があり、1980年代から失業率の上昇や精神科病院の退院促進に伴いホームレスが増加した (鈴木 & 矢野, 1997)。特に、新型コロナ禍の救済措置終了後は65万人に達したことが報告されている (The U.S. Department of Housing and Urban Development, 2023)。米国では1970年から1980年において、緊急性に焦点をあてたシェルター設置の施策がなされたが、貧困のサイクルからの離脱が望めなかった (柳沢, 2006)。この次策として、1993年から「ケアの継続 (Continuum of Care)」と呼ばれる包括的支援が行なわれている。これは、ホームレス生活を脱却させるための総合的なサービスを提供する支援である (関口 et al., 2014)。例えば、フロリダ州マイアミ市では1960年代のキュー

バ革命や、1980年にアメリカへの亡命許可など政治的理由で移民が大量に流入した（笹原, 2020; 羽鳥, 2004）。そして移民の流入による急速な経済成長により雇用機会が減少し、未就業の貧困層がホームレスになるリスクが高まった（山口 & 青木, 2020）。その結果、マイアミ市ではグローバル化に伴い、貧富の差の増大が生まれた（Kalesnikaite & Garcia-Zamor, 2014）。そして現在、多様な背景を抱えた市民に対するケアの継続と呼ばれるプログラムが実施されている。

日本では、現在様々な形態でのホームレスが存在しており、住居喪失者は増加している現状がある。米国フロリダ州マイアミ市ではグローバル化による様々な背景を抱えたホームレスを対象に、その生活からの脱却を目指した包括的支援が展開されている。米国でのホームレス支援を調査することで日本での支援に関する新たな知見を得られる可能性がある。本研究の目的は、2国間の事例を比較し、日本のホームレス支援の課題を明らかにすることである。

2. 方法

本研究は、はじめに文献レビューを行い、次いで現地での活動による参与観察及びスタッフへの聞き取りを実施した。まず、米国と日本のホームレスの現状や、歴史を理解するため2024年1月に文献レビューを実施した。「ホームレス」、「路上生活者」というキーワードで検索をし、検索結果を絞り込むために「米国」、「マイアミ」、「日本」、「政策」、「歴史」など特定のキーワードを組み合わせ日本語と英語の文献を検索し、内容を整理した。

次に、米国と日本におけるホームレス支援活動団体でのボランティア活動による参与観察及びスタッフへの聞き取りを行った。米国では2024年2月から3月にフロリダ州マイアミ市においてホームレス支援団体が運営するシェルターを訪問した。日本では2024年5月に、東京都内でホームレスへの支援活動を実施する特定非営利活動法人を訪問した。

3. 結果

3.1. 文献レビュー

ホームレス支援に関連する日本語文献計34件、英語文献計13件をレビューした。米国と日本におけるホームレスの定義と特徴の相違について明らかになったことを以下に述べる。

3.1.1. ホームレスの定義の相違

米国と日本では、ホームレスの定義が異なることが明らかになった。米国では「定まった、永続的な夜間の住まいのない人、もしくは夜間の住まいが一時的シェルターか、福祉ホテル、ないしは人間の就寝設備として設計されたものではない民間・公共の場所である人」と定義している（Authenticated U.S. government information, 1987; 菰淵, 2010, pp.244）。

一方、日本の「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」では第二条で「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所とし、日常生活を営んでいる者」と定義している（厚生労働省, 2002, pp.1）。日本でのホームレスの定義は路上生活者が想定されており、この法律により路上生活者を対象とした「ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）」が毎年行われている（厚生労働省, 2024）。しかし、路上生活者以外が含まれる「住居喪失不安定労働者等の実態に関する調査（東京都福祉保健局生活福祉部生活支援課, 2018）」は2018年以降確認できておらず、多様化するホームレスの実態は把握されていないのが現状である。以上のように、米国のホームレスの定義は該当者が広く、多様なホームレスの形態を包摂する。しかし、日本のホームレスの定義は路上生活者を想定した狭義のものであり、現状の多様化する形態を反映できていない。

3.1.2. ホームレスの特徴の相違

米国と日本ではホームレスの特徴に相違があることが明らかになった。米国の調査では、働き盛り世代でホームレスになる割合が多く 25

～34歳が25%、35～44歳が27%、45～54歳が24%、55歳以上は13%を占める。ホームレスに陥りやすいのは退役軍人や家族、親のいない若者が含まれる。2023年には、新型コロナウイルス感染症蔓延下における失業保険や児童税控除額などの保護が終了したこと、賃貸住宅の価格上昇によりホームレスが大幅に増加した(The U.S. Department of Housing and Urban Development, 2023)。また、退役軍人については、戦争でのトラウマ体験により心理的に他の成人よりも脆弱であると考えられており、対処のための努力が継続されている(Tsai & Rosenheck, 2015)。

日本のホームレスの調査では、2021年、路上生活者の70%が60歳以上の高齢者と多くを占めていた(厚生労働省, 2022)。しかし、2018年の住居喪失不安定労働者に関する調査では、インターネットカフェやカプセルホテルでの生活者の約半数の50.8%は40歳未満が占めている(東京都福祉保健局生活福祉部生活支援課, 2018)。また、路上生活者や住居喪失不安定労働者に陥った理由としては、「倒産や失業」、「病気や怪我」のほかに「人間関係のトラブル」などが挙げられていた(東京都, 2024)。都心部のホームレスには3割に知的障害の疑いがあることが報告されており(瀧尻 & 松本, 2016)、

Nishio, Aら(2014)の研究でも40%に中等度から重度の知的障害を認めている。以上より、米国では働き盛り世代に多くのホームレスが見られる。また、退役軍人や家族のホームレスも多く見られ、戦争や新型コロナウイルス感染症蔓延下での経済的負担などが要因であることが明らかになった。一方、日本では、高齢者と中年未満でのホームレス生活形態に相違があり、都心においては3～4割程度に知的障害の疑いがある等の特徴がある。両国にはその特徴に相違があることが明らかになった。

3.2. 現地での活動による参与観察及びスタッフへの聞き取り

米国では、フロリダ州マイアミ市にあるホームレス支援団体が運営するシェルターに計9日間訪問し、ボランティア活動を通じて参与観察を実施した。聞き取りは、計9名のスタッフに実施し支援概要について情報収集した。日本では、東京都内でホームレスへの支援活動を実施する特定非営利活動法人を計2日間訪問しボランティア活動を通じて参与観察を実施した。聞き取りは計2名のスタッフに実施し支援概要について情報を収集した(図1参照)。

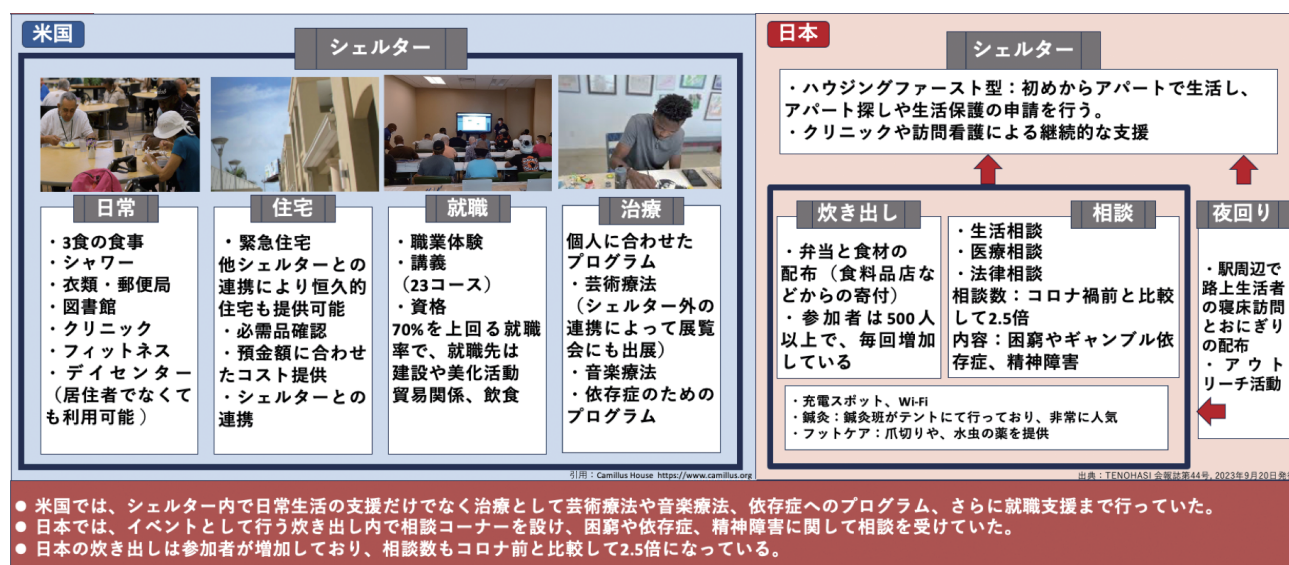


図1. 米国と日本でのホームレス支援の事例

ホームレス支援団体及び特定非営利活動法人の資料を元に著者作成

3.2.1. 米国の支援概要

米国のシェルターでは歳入の59%が政府からの助成金、22%が寄付金、10%がクライアントからの借り入れであり、衣食住の基本的な支援に加え、専門性を持った包括的な支援を行うことで自立を促していた。2023年には3,000人以上のホームレスに安全な居住環境の提供を行い、シェルター居住者でない者も利用することのできるデイセンターでは、4,000人以上に支援が提供された。これらをすべて含めると、年間8,000人以上に支援を提供している。

(1) 居住環境

このシェルターでは、主に緊急住宅プログラムを行っている。また、コミュニティの家主から住宅ユニットを借り、独身男性のホームレスや、小さな子供を持つ家族、退役軍人に対しても提供している。また、ホームレスが恒久的住宅を求める際、恒久的住宅を担当する他のシェルターと連携して迅速な移行をしていた。居住の手続きを行う部署では、入居者の必需品確認、預金額に合わせたコスト提供、他のシェルターとの連携をする。また、家賃補助の終了後も自力で家賃を支払えるよう、貯金をする手助けを行っていた。スタッフの役割は入居者の生活を安定させることで自立を促すことであるため、シェルター内で予算を組み、お金の使い道や流れを把握している。また、スタッフや部署間で「何ができていて、何ができていないのか」共有するコミュニケーションが重要とされていた。このように、様々な入居者の背景を考慮して住宅の提供が進められ、他のシェルターと協力して支援を提供している。

(2) 日常生活の支援

シェルターでは、住居に加え、食事やシャワー、衣類などの支援が提供されている。また、「デイセンター」を通じてシェルターの居住者でないホームレスもそれらの支援を受けることができる。シェルター内はコミュニティ空間が

構成されており、郵便局、チャペル、図書館、クリニック、フィットネスゾーンなども含まれている。日常の支援に関しては、食堂、衣服のスタッフ3名から聞き取りを行った。

食堂のスタッフは月曜から金曜まで居住者と居住者でないホームレスに毎日食事を提供している。食事は朝、昼、夜のすべての時間帯に提供されており、250食ほどであった。提供されている食事は、パンやハンバーガーに加え、サラダやスープもついており、利用者は満足していた。スタッフの話から、ここでの食事は26年間教会から提供されていた。衣類を提供する部署では、シャワールームが併設され、アメニティや下着などを受け取ることができる。寄付によりシャツやジーンズ、靴まで小売り販売店のように豊富に揃っている。さらに、入居者でないホームレスも、シェルターの前に並び、支援用のチケットを受け取れば、シャワーや衣類の支援を受けることができる。スタッフは、居住者から受け取った必需品の紙を見て、一人一人とコミュニケーションを取り、個人に合った衣類の選択を手助けしている。

(3) 治療的ケアを含む支援

シェルターでは居住支援を行いながら、クリニックにおいて身体的・精神的ケア等の治療を含む支援を行なっている。身体的ケアでは、感染症予防、精神的ケアでは、心的外傷後ストレス障害（PTSD）、双極性障害、うつ病やアルコール、薬物依存症などの精神障害を含む支援を実施している。身体的ケアに関しては、クリニックのスタッフは、図書館の机の上に、HIV/AIDSやC型肝炎予防についてのパンフレットを並べ、必要な方には無料でC型肝炎のワクチン接種をしていた。看護師は、シェルターに月1回派遣されこのような活動を行っている。

精神的ケアへの支援に対しては、芸術療法や音楽療法があり、薬物乱用治療や精神的な健康問題に特化したプログラムも存在する。入居後は、面談、健康診断や心理検査などが行われ、

個人に合わせた支援プログラム決定される。芸術療法では主に描画や、工作などを通して心を開くことや、自己表現をすることなどを目指していた。他団体との協力によって、マイアミ市の展覧会への作品展示も行われ、居住者のモチベーションを高めている。

スタッフは、変容を見るためそれぞれの入居者を理解することに努めている。注意欠陥・多動性障害 (ADHD) の症状でじっとしてられない居住者が長く座っていた際には本人に「今日は集中できたね」と声をかけ、芸術に興味がないという居住者が参加している際には、本を使用し新しいことを試してみるよう勧める。また、集中している居住者には話しかけず、他のことへ興味に移らないよう配慮している。

(4) 就職支援

このシェルターでは、街の清掃作業などの仕事体験を提供し、協力組織で正規の仕事に就く機会を得られる仕組みを整えている。再就職支援プログラムでは、大学や他サービスとの連携により、シェルター内に大学のような講義スケジュールが組み立てられている。2023年には23コースが提供された。実際に見学した講義では、マイアミ市内の大学教員が派遣され、ホテル不動産スペシャリストという4週間のコースを開講していた。その他にも料理や建設分野での個別訓練も行われ、認定資格が提供される。これによりプログラムの卒業時には70%以上の就職率を達成した。

このように、米国のホームレス支援におけるシェルターは、住まいや日常の支援に加え、疾患の治療や職業等の包括的支援を行う場所であった。新たな知識、技術を身につけることで、自らの能力を向上させる。これにより前回よりも高収入の職業に就く可能性が高まり、再び路上生活に戻るリスクを減らすことができる。これらの活動には政府からの助成金が59%と多くを占めていた。このことは支援活動の幅を広げ、専門性の高い支援を提供可能にしている。

3.2.2. 日本の支援概要

日本では、東京を拠点として生活困窮者に炊き出しと夜廻りを行う特定非営利活動法人を訪問した。2005年度から2022年度までの炊き出し数は約125,000食である。しかし、ここでの歳入における政府からの活動への助成金は、全体の歳入の1%であり、支援活動のほとんどが寄付金で賄われている。そのため他団体とも協力し炊き出しや生活相談、医療相談、法律相談、夜回りやシェルターの支援が提供されている。シェルターでは、生活保護制度から住宅扶助と生活扶助を使用し支援を行なっている。

(1) 炊き出し

炊き出しは、都内の公園で行われ、弁当と共に食料を提供している。提供される食料は、スーパーマーケットや各地の寄付により集められたものである。炊き出しでは、毎回500人以上が利用しており、新型コロナ禍後もその数は増加していることがスタッフから語られた。支出の増加により今後の活動の継続が困難な状態であるという。この法人の行ったアンケート調査では、「炊き出しに初めて並んだのはいつか」の質問に対して、「新型コロナ禍が始まって以降」と答えたのは約7割であり、その影響が現在も続いていることを示している。炊き出しに並ぶ生活者の層としては女性や若者が増加し、スーツ姿の30代、子連れの親など多様な困窮者が含まれている。

炊き出しの列では、暗い公園で男性ばかりの中に並ぶのが怖い、身体的な理由で立って待つことが困難な生活者のためのコーナーが設けられていた。公園内ではアウトリーチ活動としての生活相談や医療相談、法律相談のブースが設けられている。また、虫除けスプレーをかけるサービスや、Wi-Fi、スマートフォンの充電スポット、鍼灸などのコーナーも設けてあり、特に鍼灸は人気が高い。

今回訪問した日本の特定非営利活動法人では、歳入における政府からの助成金の割合は全

体の1%であるため、炊き出しにて他団体と協力し、支援を行なっている。現時点では、法人に他団体とのネットワークがあるために、医療や炊き出しなど多くの支援を提供することができている。また、過去にはメディアへの出演による寄付もあったが、最近ではそれも減少した。そのため、炊き出しで手配する配食の店をさらに安価なお店の調達先に変更するなど、節約策を講じている。

(2) 相談

生活相談、医療相談、法律相談が用意されている。利用のきっかけとしては炊き出しが70%、夜回りが20%、電話やメールが10%である。生活相談は、新型コロナ禍前と比較して約2.5倍に増加し、相談者の平均年齢は51歳、女性が12%、男性が88%である。相談内容は、新型コロナ禍での困窮やギャンブル依存症、アルコール依存症、精神障害など含まれ、生活保護申請同行や自立支援申請同行などの寄り添った支援を行なっている。炊き出し時に観察した医療相談では、歯科、精神的なこと等、わかりやすく表示されたテーブルに分けられており、炊き出し終了後も、長い列ができていた。さらに、フットケアのコーナーも設置されており、そこでは爪を切ることや、水虫、持病による壊死等には無償で薬を渡すこともしていた。患部の状態を確認しつつ、必要時には病院に行くべきであることを提案し、歩けなくなることを予防する目的で実施されていた。

(3) 夜回り

週に1度、駅周辺で路上生活状態にある生活者の寝床訪問と、おにぎりの配布を行う。2コースに分かれ、おにぎりやパンと共に、炊き出しのチラシを渡す。2022年は1週間に平均41名にアウトリーチでのサービスにつなげることができたという。おにぎりは、夜回りに出発する前に駅前の公園にて渡すことも行なっており、当日に路上生活経験者とボランティアで毎回

130個を作っている。おにぎりの他にも、連携しているベーカリーや施設からはパンが毎回200個ほど提供されている。

(4) シェルター

特定非営利活動法人では、2010年からハウジングファースト東京プロジェクトという活動を開始した。ハウジングファーストとは、最初からアパートやマンションをシェルターとして提供し、自立した生活から、次のステップに向かうシステムである。訪問介護ステーションや医師団など合計8つの団体で構成され、医療や福祉、保健へのアクセスの改善を目指している。ここでは、4カ月間でアパート探しや生活保護の申請など1人暮らしの準備を行い、契約した住宅に住むことを目指している。2022年には23室のシェルターを運営し、約130人が住まいの無い状態から脱却した。また、ハウジングファースト東京プロジェクトによる支援はあるが、シェルター自体はアパートやマンションであり、米国と異なり住居としての役割のみを担っている。

4. 考察

結果より、日本のホームレスの定義は狭く、路上生活者を想定しており、現在、インターネットカフェやカプセルホテル、シェルターに宿泊するなど多様な形態の住居喪失状態にある者が全て網羅されていないことが明らかになった。また、高齢者が7割を占め、都心においては路上生活者及び住居喪失状態にある者の約4割程度に知的障害の疑いがある等の特徴があることがわかった。さらに米国の支援団体では、歳入の約6割で政府からの助成金を受けていた。そして精神障害を持つ者には芸術療法を含む包括的支援が実施されていた。一方、日本の支援団体では、歳入の約0.1割のみが政府からの助成金であり、その支援活動の多くは寄付やボランティア活動で成り立っていた。

以上のことより、日本のホームレス支援の課

題として、ホームレスの定義が狭く実態を反映していないこと、精神障害や知的障害に対するケアが不十分であること、民間団体による支援への依存があることが挙げられた。以下に、日本におけるホームレス支援の課題と課題解決に向けての考察について述べる。

4.1. ホームレスの定義が狭く実態を反映していない

日本でのホームレスの定義は路上生活者を想定しており、「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」でも、路上生活者に対しての方策が取られている。また、「ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）」が毎年行われているが、表出されるホームレスの実数は路上生活者のみの把握である。そのため、実数上は減少しているように見えるが、実態はシェルターやインターネットカフェ、カプセルホテル居住者、友人の家に寝泊まりしている生活者、つまり広義でのホームレス(住居喪失者)はホームレス人口の数倍から10数倍であると推測される(河西 et al., 2022)。

実際に、特定非営利活動法人の主催する炊き出しや相談では、毎回500名以上が利用している。また、その人数は年々増加していることが語られており、定義および実態調査と現実との乖離が推察された。課題解決に向けて、ホームレスの定義を実態に即して修正する必要がある。そして、実態を反映させたホームレスの定義をふまえた実態調査により、問題の大きさや現状を把握することができるだろう。そうすれば、当事者のニーズが把握でき、ホームレス生活を脱却するための効果的なアプローチへ繋がれると考える。

4.2. 精神障害や知的障害に対するケアが不十分である

米国では退役軍人や精神障害のホームレスが多いという特徴から、基本的な支援に加え、芸術療法や音楽療法など専門職による包括的な支

援が行われていた。特に芸術療法では、創作活動によって自信や自尊心が生まれる。また、作品を創作する過程で自分の興味や限界を広げることができ、可能性も拡大する。日本の調査においても、ホームレスの原因として「人間関係のトラブル」が挙げられており、発達障害によくある対人関係の問題が関係していると考えられる(瀧尻 & 松本, 2016)。炊き出しでの場面からも生活困窮だけでなく、依存症や精神障害への支援が求められていることが観察された。そのため自己効力感や自信を高め、有効性が示されている音楽療法や芸術療法の導入が望まれる(日高, 2012; 呉, 2018)。

現在、生活困窮者自立支援法において実施されている就労準備支援事業ではひきこもりや障害の疑いのある者を幅広い対象者とし、料理会やグループワークなど様々な活動支援を実施している。しかし、具体的な支援効果や手法が明確でなく、利用効果は上がっていない(三菱UFJリサーチ & コンサルティング, 2019)。そのため、有効性が確認されている米国のケアの継続の方策を参考に路上生活者や住居喪失者に特化した専門職によるケアを導入することも一案である。

4.3. 民間団体による支援への依存がある

今回見学をした日本の特定非営利活動法人では、政府からの助成金が1%と非常に少なかった。そのため、寄付やボランティアに依存して運営しており活動が限られていた。その活動の意義や需要は増えているが、財政を民間支援団体に依存している状態である。現在の法律やホームレスの定義に含まれない支援を必要とする人々への支援の施策や財政基盤が脆弱である。そのため今後の支援活動の持続性や質の保証には課題がある。繰り返しになるが、路上生活者のみならず全ての定まった住居を持たない者の実態を明らかにすることが重要である。これにより法改正や政策提言を通じて政府からの資金支援を拡大し、より充実した包括的支援活

動を実現することが期待される。

4.4. 本研究の限界

調査結果が断片的な報告に基づいていることが挙げられる。対象としたホームレス支援団体は、米国マイアミ市において大規模で支援の充実した施設であるため、他地域や小規模の支援団体の状況については反映できていない。また、日本においても、自治体が主導するホームレス支援や小規模なボランティア団体などの実態についてはさらなる調査が必要である。

5. 結論

日本のホームレス支援の課題として、ホームレスの定義が狭く路上生活者以外の住宅喪失者を反映しておらず全体像が把握できていないこと、精神障害や知的障害を持つ者へのケアが不十分であること、民間団体による支援への依存があることが挙げられた。課題解決に向けて、ホームレスの定義の実態に即した修正、精神障害や知的障害をもつ当事者への専門職によるケア導入、正確な実態調査を実施し助成金を増やすための法整備や支援システム構築が必要である。

引用文献

- Authenticated U.S. Government Information. (1987). MacKinney Homeless Assistance Act. Public Law100-77.
- Camillus House. (n.d.). Camillus House. Retrieved January 10, 2025, from <https://www.camillus.org>.
- 呉東進 (2018). 「医学的音楽療法の現在 : Cochrane Library Review にみる最近 10 年の変遷」『音楽医療研究』第 11 巻.
- 後藤広史 (2017). 「ホームレス自立支援センター再利用者の実態と支援課題」『研究紀要』日本大学文理学部人文科学研究所, 093, 1 ~ 15 頁.
- 羽鳥修 (2004). 「歴史的文脈からみたヒスパニックの現状」『駒沢女子大学 研究紀要』第 11

号, 165 ~ 180 頁.

- 堀江尚・渥美公秀・水内俊雄 (2015). 「ホームレス支援の関係性の継続と崩壊 : 入所施設のアフターケアでのアクションリサーチおよび支援関係の理論的考究」『実験社会心理学研究』第 55 巻, 第 1 号.
- 日高なぎさ (2012). 「学校内適応指導教室における共同芸術療法の試み」『大阪産業大学人間環境論集 12』.
- Iwata, M. (2021). ホームレス問題の日本的認識とその対応策の特徴. *International Journal on Homelessness* 2021. 1(1): 113-124.
- Kalesnikaite, V., & Garcia-Zamor, J. (2014). The Sustainable Development of Miami: Tackling the Homeless Problem. *Current Urban Studies*, 2, 188-197.
- 河西奈緒・押野友紀・土肥真人 (2022). 「多様な不安定居住グループの居住を支える分野横断的なシステム創出の実態と意義 : 緊急宿泊支援システム「東京アンブレラ基金」の事例を通じて」『公益社団法人日本都市計画学会 都市計画論文集』Vol.57, No.3.
- 菰渕緑 (2010). 「アメリカ社会におけるホームレスの歴史と現状 : 社会病理学的分析を通じて」『社会問題研究』第 43 巻, 第 2 号.
- 厚生労働省 (2002). 「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/homeless01/pdf/data.pdf> 最終閲覧日 2024/9/3.
- 厚生労働省 (2022). 「令和三年生活実態調査」
<https://www.mhlw.go.jp/content/12003000/000932239.pdf> 最終閲覧日 2024/12/20.
- 厚生労働省 (2023). 「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針を策定する件」
<https://publiccomment.egov.go.jp/pcm/download?seqNo=0000257305> 最終閲覧日 2024/12/20.
- 厚生労働省 (2024). 「ホームレスの実態に関する全国調査 (概数調査) 結果について」
<https://www.mhlw.go.jp/content/12003000/001089861.pdf> 最終閲覧日 2024/12/20.

- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2019). 「就労準備支援事業の支援方法の把握と共有に関する検討会報告書」『平成30年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金：社会福祉推進事業』 https://www.murc.jp/wpcontent/uploads/2019/04/koukai_190422_1.pdf 最終閲覧日 2024/12/20.
- Nishio, A., Yamamoto, Y., Ueki, H., Watanabe, T., Matsuura, K., Tamura, O., Uehara, R., Shioiri, T. (2014). Prevalence of mental illness, intellectual disability, and developmental disability among homeless people in Nagoya, Japan: A case series study. *Psychiatry and Clinical Neurosciences*. Sep; 69(9), 534-42.
- 櫻井真一 (2018). 「生活困窮者自立支援法下におけるホームレス自立支援センターの位置づけに関する一考察」『武蔵野大学人間科学研究年報』第7号.
- 笹原彰 (2020). 「移民の経済分析の研究動向：マリエルボートリフトと労働者の代替の弾力性」『日本労働研究雑誌 62 (2・3)』 148～158頁.
- 関口玲美・河西奈緒・土肥真人 (2014). 「アメリカ合衆国におけるホームレスへの政策的取り組みとその実態：ニューヨーク市を事例として」『都市計画論文集』49巻, 1号, 113～119頁.
- 鈴木理恵・矢野裕児 (1997). 「アメリカのホームレス対応策に関する研究：非営利団体の役割」『日本都市社会学会年報 15・1997』 113～148頁.
- 瀧尻明子・松本裕文 (2016). 「釜ヶ崎地区在住のホームレス経験者に対する社会生活技能訓練 (SST) 実践報告」第12巻.
- TENOHASI. (2023). 『会報誌第44号』2023年9月23日発行.
- The U.S. Department of Housing and Urban Development. The 2023 Annual Homelessness Assessment Report(AHAR) to Congress. <https://www.huduser.gov/portal/sites/default/files/pdf/2023-AHAR-Part-1.pdf> 最終閲覧日 2024/12/26.
- 特定非営利活動法人ホームレス全国支援ネットワーク (2023). 「年末年始の生活困窮者支援活動全国一覧」 http://www.homeless-net.org/docs/2025shien_20241223v2.pdf 最終閲覧日 2024/9/20.
- 東京都 (2024). 「ホームレスの自立支援等に関する東京都実施計画 (第5次)」 https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/fukushi/01_5thplan 最終閲覧日 2024/12/20.
- 東京都福祉局 (2021). 「東京都におけるホームレスの現状」 https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/fukushi/kaigi01_02_genzyou 最終閲覧日 2024/12/20.
- 東京都福祉保健局生活福祉部生活支援課 (2018). 「住居喪失不安定就労者等の実態に関する調査報告書」 <https://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/08/dl/h0828-1n.pdf> 最終閲覧日 2024/12/26.
- Tsai, J., & Rosenheck, R. (2015). Risk Factors for Homelessness Among US Veterans, U.S. Department of Veterans Affairs. *Epidemiol Rev*; 37, 177-195.
- UN-HABITAT. UNITED NATIONS HUMAN SETTLEMENT 400PROGRAMME(UN-HABITAT) ANNUAL REPORT 2022. https://unhabitat.org/sites/default/files/2023/06/unhabitat_annualreport_2022.pdf 最終閲覧日 2024/12/26.
- 山口恵子・青木秀男 (2020). 「グローバル化のなかの都市貧困：大都市におけるホームレスの国際比較」ミネルヴァ書房.
- 柳沢房子 (2006). 「ホームレス支援政策をめぐって：各国の動向」『レファレンス2月号』.

研究ノート

東京都在住の高校生における市販薬乱用に対するハームリダクションの考察 —米国フロリダ州マイアミ市と東京都の事例から学ぶ—

明角静香^{1)*}, 近藤初菜²⁾, 木内辰樹³⁾, 岡本美代子⁴⁾, 白山芳久⁵⁾,
Ahmad Ishtiaq⁶⁾, 松田結⁷⁾, Marcelin, Louis Hern⁸⁾, 湯浅資之⁹⁾

【要 旨】

ハームリダクションとは、問題行動の影響を軽減することを目的とした介入策の総称である。日本では、2022年に10代の薬物乱用患者の65.2%が市販薬を主に乱用するなど、問題が深刻化している。しかし、ハームリダクションは、市販薬乱用に対する施策として適用されていない。本稿では、米国と日本でハームリダクションに関する活動の共通点と相違点を明らかにし、東京都在住高校生の市販薬乱用に対するハームリダクションの適用について考察する。

文献検討を行った後、米国フロリダ州マイアミ市と東京都の活動団体にて、聞き取りを行った。米国と日本の活動団体での共通点として、(1)信頼関係を得る工夫、(2)地域でのアウトリーチ活動の促進、が挙げられた。また相違点として、(1)対象年齢の設定、(2)ハームリダクション実践のための物品配布、が挙げられた。

施策として、年齢を問わず匿名で利用可能なSNSを活用した情報発信や巡回、個別相談の実施が挙げられる。また、スクールソーシャルワーカーと連携したアウトリーチ活動や、コンドームなどを配布することも効果的である。

キーワード：ハームリダクション、市販薬、高校生、薬物乱用、日本、米国

Research Notes

Harm Reduction for Over-the-Counter Drug Abuse among High School Students Living in Tokyo, Japan -Case Study from Miami, Florida, U.S.A., and Tokyo, Japan

Shizuka Meikaku^{1)*}, Hana Kondo²⁾, Tatsuki Kiuchi³⁾, Miyoko Okamoto⁴⁾, Yoshihisa Shirayama⁵⁾,
Ahmad Ishtiaq⁶⁾, Yui Matsuda⁷⁾, Marcelin Louis Herns⁸⁾, Motoyuki Yuasa⁹⁾

【Abstract】

Harm reduction is a general term for interventions aimed at reducing the impact of problematic behaviors. Among Japanese teenagers, approximately 65.2% of the users of dependent substances reported primarily abusing over-the-counter drugs in

¹⁾ 順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: s.meikaku.vy@juntendo.ac.jp)

²⁾ 順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: h.kondo.zx@juntendo.ac.jp)

³⁾ 順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: t.kiuchi.xe@juntendo.ac.jp)

⁴⁾ 順天堂大学・大学院医学研究科／大学院国際教養学研究科／国際教養学部 (Email: myokamo@juntendo.ac.jp)

⁵⁾ 順天堂大学・大学院医学研究科／大学院国際教養学研究科／国際教養学部 (Email: shirayam@juntendo.ac.jp)

⁶⁾ 順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: ahmad@juntendo.ac.jp)

⁷⁾ University of Miami (Email: ymatsuda@miami.edu)

⁸⁾ University of Miami (Email: LMarcel2@med.miami.edu)

⁹⁾ 順天堂大学・大学院医学研究科／大学院国際教養学研究科／国際教養学部 (Email: moyuasa@juntendo.ac.jp)

* 責任者名：明角静香

[2024年9月23日原稿受付] [2025年2月10日掲載決定]

2022. However, harm reduction has not been implemented as a strategy to combat over-the-counter drug abuse among teenagers in Japan. This paper identifies the similarities and differences in harm reduction activities between the U.S.A. and Japan, focusing on over-the-counter drug abuse among high school students in Tokyo.

After a literature review, interviews were conducted with personnel at relevant non-profit organizations in Miami, Florida, U.S.A., and Tokyo. The similarities between the U.S. and Japan were (1) creative strategies to gain trust and (2) outreach activities in the community. Differences regarding (1) the target age group and (2) the distribution of materials to promote harm reduction were also noted.

In terms of measures, information dissemination using SNS, which can be used anonymously regardless of age, patrols, and individual consultations was implemented. Other effective strategies include outreach activities in collaboration with school social workers and the distributing materials, such as condoms, to promote harm reduction practices.

Key words: Harm reduction, over-the-counter drugs, high school students, drug abuse, Japan, U.S.A.

1. 緒言

米国における薬物の過剰摂取による死亡者数は、2002年の16,849人から2015年の52,404人(3倍以上)に増加している(National Institutes on Drug Abuse, 2017)。さらに、2019年には、世界で薬物使用が原因で約60万人が死亡した(WHO, 2023)。これらの死亡の80%近くはオピオイドの使用に関連しており、そのうち約25%はオピオイドの過剰摂取が原因であった(WHO, 2023)。2002年以来、オピオイドの利用者は、増加していると報告されている(Manchikanti et al., 2012 ; Wilkerson et al., 2016)。

オピオイド (opioid) とは、ケシ (Papaver somniferum) から採取される天然由来の有機化合物と、そこから生成される化合物 (JETRO, 2019) 及び、脳内のオピオイド受容体と相互作用する同様の特性を持つ半合成および合成化合物 (WHO, 2023) の総称である。米国では、違法薬物であるヘロインなどを除き、オキシコドン (例: オキシコンチン[®]) やモルヒネなどのオピオイドは医療機関で処方される処方薬である (SAMHSA, 2017)。オピオイドは、処方をつきかけとした乱用、依存のケースが多い。注射器で使用方法があり、注射器を他の人と共有すると HIV・AIDS や C 型肝炎などのウイルスに感染するリスクが高くなる (Government of

Canada, 2024)。

これらの効果的な対策として、米国では、1980年代後半から注射器交換プログラムを含むハームリダクションが取り入れられている (Jarlais, 2017)。ハームリダクションとは、問題行動の影響を軽減することを目的とした介入策の総称である (Marlatt GA, 1998)。ハームリダクションでの注射器交換プログラムに関する米国の先行研究では、薬物利用者間の HIV・AIDS 感染を最小限に抑えられることが実証されている (Jarlais, 2014)。

一方、日本では、ハームリダクションを基盤とした政策やプログラムはまだ導入されておらず、実践例は報告されていない (小松, 2023)。1993年以降、厚生省 (現・厚生労働省) が推進してきた、「ダメ。ゼッタイ。」というキャッチコピーによる薬物乱用防止啓発の効果等が報告されている (松本, 2019)。松本 (2019) によると、日本は先進国のなかでは、国民の違法薬物生涯経験率が低いと報告されている。しかし、2016年以降は、法律の厳格化により危険ドラッグ¹⁾ が入手困難となり、代替として、覚せい剤や大麻などの違法薬物を使用する事例が増加した (松本, 2019)。

2023年10月～12月に実施された厚生労働省研究班の初の全国調査において、国内の過去

1年以内の市販薬乱用経験率（者数）は、0.75%（約65万人）と推計されている（嶋根，2024）。ここでの市販薬とは、処方箋なしでも薬局やドラッグストアで購入できる一般用医薬品（以下、市販薬とする）のことであり、米国ではOTC薬（Over The Counter Drug）とも呼ばれるものである（嶋根，2021a）。

近年、日本では、意図的に規定量を超えて市販薬を摂取する、つまり市販薬乱用を繰り返す10代の若者が増加している（嶋根，2021b）。これに対しては、乱用のおそれのある市販薬に対し、規制を講じているのみであり（厚生労働省，2023）、ハームリダクションが市販薬乱用に対する施策として適用されていない。また、「トー横キッズ」（梶屋，2023）が社会問題化しており「トー横キッズ」²⁾の高校生を含む未成年の飲酒、喫煙、市販薬乱用や暴行等が起き、社会問題化している（梶屋，2023；東京都議会，2020）。さらに、2024年度の東京都の予算概要（東京都，2024）では、若年層に向けた市販薬乱用への対策を挙げ、薬物の危険性及びリスクを含めた正確な情報の効果的な啓発を推進するとされている。これらのことから、本稿では、東京都在住の高校生に焦点を当てる。本研究では、日本と米国でハームリダクションに関する活動の共通点と相違点を明らかにし、東京都在住高校生の市販薬乱用に対するハームリダクションの適用について考察する。

2. 方法

始めに、世界の薬物乱用の現状・対策、また、日本と米国での市販薬乱用とハームリダクション対策について文献検討を行った。次に、米国（フロリダ州マイアミ市）と東京都にある、ハームリダクションを実施している団体を訪問し聞き取りを実施した。

1) 文献検討

2023年12月にGoogle、Google Scholar、CiNii Articles、PubMed、J-STAGE、BMCにて文献検

索を実施した。「ハームリダクション（Harm Reduction）」、「市販薬（Over the counter Drugs）」、「高校生」、「薬物乱用」、「薬物使用」、「薬物過剰摂取」、「過量服薬（Overdose）」のキーワードをもとに、検索を行った。過量服薬（Overdose）とは、大量の医薬品を短時間で服用することである（東京都保健医療局，2024）。

2) 活動団体訪問

2024年2月～3月の間、米国フロリダ州マイアミ市内で活動するI団体にてボランティア活動を行い、スタッフ6名への聞き取りを行った。2024年5月20日、東京都内で活動をするH団体にて代表者1名への聞き取りを行った。それぞれの団体にて聞き取った項目は、①活動場所、②活動内容、③活動理由、④薬物使用者の特徴、⑤活動評価である。個人の情報が特定されないように配慮し、匿名にて情報収集を行った。

3. 結果

3.1. 文献検討

1980年、オランダで薬物使用者を中心とするグループが、注射によるHIV感染リスクと闘うため、注射器交換を合法化する政策変更を提唱した。その後、1980年代後半、HIV/AIDSの危機がピークに達したことにより、ハームリダクションや注射器交換は、制度として認められた（Hazelden Betty Ford，2023）。

その後、2021年には、SAMHSAは初めて3,000万米ドルの助成金を発表した。これは、米国で増加するオピオイドの乱用への対策として、地域でのハームリダクションへのアクセスを増やすために企画された（SAMHSA，2021）。ハームリダクション活動への投資は、政府がこうしたサービスの有効性と価値を認識していることを示している（Hazelden Betty Ford，2023）。

国際社会において、法と刑罰による薬物規制の弊害が認識されるに伴い、ハームリダクションが注目を集めている。

近年の米国での違法薬物や処方薬を含む薬物の過剰摂取による死亡者数は、年間 10 万人を超えている (Garnett, et al., 2024)。また、フロリダ州は薬物の過剰摂取による死亡者数が増加している州の 1 つである (Florida Department of Health, 2024)。加えて、近年、フロリダ州のなかでもマイアミ市では、HIV・AIDS 罹患者が急増している (Florida Department of Health, 2022)。自分が感染していることを知らなかったことが、罹患者が増えている理由の一つである。さらに、マイアミ市は移民が多く、特にハイチ移民はフロリダ州のなかでも最も高い新規感染率を誇る (Cohen, 2018)。

フロリダ州は感染症撲滅法 (Infectious Disease Elimination Act [IDEA]) を可決し、マイアミ市で、ハームリダクションである注射器交換プログラム (SEP) が 2016 年に立ち上げられた (Iyengar, et al., 2019)。2019 年の調査によると、フロリダ州在住の 12 歳以上の者が過去 1 か月間に違法薬物を使用した可能性 (13.27%) は、平均的な米国の 12 歳以上の者 (15.51%) よりも 2.2% 低いことが明らかにされている (SAMHSA, 2020)。また、違法薬物を 1 度でも使用したことのある者 (経験率) は 38.1% (2012 年) から 30.0% (2022 年) に減少、市販薬を一度でも乱用したことのある者 (経験率) は 5.9% (2012 年) から 2.2% (2022 年) に下がったことが報告されている (Florida Department of Children & Families, 2022)。

日本では、嶋根ら (2018) が行った 2017 年に実施された 15 歳から 64 歳が対象の全国調査によると、覚醒剤や大麻といった薬物を少なくとも 1 回以上使ったことがある国民は、約 216

万人と推計されている。また、東京都では、2023 年、薬物事犯において 2,270 人が検挙され、うち未成年者は 227 人 (全体の約 10%) であった (警視庁, 2024)。さらに、東京 23 区では、処方薬・市販薬による中毒死が、2020 年に 77 例、2021 年に 107 例、2022 年に 112 例と報告されており、年々増加している (引地, 2023)。

精神科医療施設における 10 代の薬物依存症患者のうち、市販薬乱用による者は、2016 年から増加し始め、2022 年現在では 65.2% を占めている (松本, 2022)。コロナ禍の生活環境を経て、市販薬乱用を行う年齢層の若年化が推測されている (松本, 2023)。

市販薬による依存症患者は、2012 年に 2.7%、2022 年に 20.0% と約 7 倍に急増し、市販薬乱用に最も使用されている商品名は、表 1 に示す通り、エスエス製薬のエスエスブロン錠と大正製薬のパブロン S ゴールド W である (松本, 2023)。中でも、コデインは濫用等のおそれのある医薬品として指定されている (Pharmaceuticals and Medical Devices Agency, 2023)。

救急医療の現場からは、市販薬による過量服薬が報告され、市販薬乱用が依存や中毒の問題に拡大していることが分かっている (嶋根, 2021b)。市販薬の過量服薬 (Overdose) による救急搬送が、2018 年から 2020 年にかけて 2.3 倍に増加したことが報告された (小板橋, 2022)。市販薬乱用は、食欲不振、体重減少、倦怠感、無気力、不眠、希死念慮などの副作用を引き起こすことが報告されている (嶋根, 2020)。

3.2. 米国と日本のハームリダクションの事例

表 2 は、米国と日本での調査結果について整

表 1. エスエスブロン錠/パブロン S ゴールド W 錠の内訳

商品名	成分
エスエスブロン錠	ジヒドロコデインリン酸塩、dl-メチルエフェドリン塩酸塩、クロルフェニラミンマレイン酸塩、無水カフェイン
パブロン S ゴールド W	アンプロキシソール塩酸塩、L-カルボシステイン、ジヒドロコデインリン酸塩、アセトアミノフェン、クロルフェニラミンマレイン酸塩、リボフラビン

理したものである。以下に、それぞれの事例について①活動場所、②活動内容、③スタッフの活動理由、④プログラム参加者の特徴と⑤活動評価についての詳細を述べる。

3.2.1. 米国のハームリダクションの事例

2016年より、I団体はフロリダ州からIDEA事業を委託され、初めて注射器サービスプログラム（Syringe Services Programs, 以下SSP）を導入した。使用済みの注射器と交換に新しい注射器を提供するという前提で、特に、弱い立場にある人々の感染症対策を含む健康管理を支援している。主に重症注射関連感染チーム（Severe Injection-Related Infections, 以下SIRI）とコミュニティ・エンゲージメント・チーム（Community Engagement Team, 以下CET）に分かれて活動している。これらは、マイアミ大学との共同で実施されている。

①活動場所

フロリダ州マイアミ市のI団体は、地域に拠点（メインサイト）とモバイルユニットと呼ばれる移動車両（図1参照）によるアウトリーチ活動を実施していた。活動周知のための車の外装デザインの工夫や、参加者のプライバシーを尊重できるよう、個室が内装されていた。

②活動内容

SSPの内容は、注射器と注射針の交換、清潔な薬物使用グッズの配布、HIV・AIDSおよびC型肝炎の検査、簡易的な傷治療、性教育活動、ワクチン接種、食糧配布、リハビリテーションおよび治療への紹介などである。また、プログラムのIDカードにて管理番号を利用者に割り振り、匿名にて利用者の情報を管理している。

SIRIでは、メインサイトにて、傷ケア用品や薬物使用のための用品の梱包や新しい注射針（図2参照）との交換、ナロキソンの配布、そして薬物使用による傷の治療を行っている。また、注射薬使用者に対する簡単な治療や、I団体と連携する病院などの医療機関へのアクセスの支援、さらに退院後のケアや観察を行っている。

CETでは、アウトリーチ活動にて、低所得地域や交通手段に問題がある地域のコミュニティに出向き、薬物使用者への医療ケアニーズに対応したり、プロモーションを含む包括的ケアを企画・実施している。特徴的な活動は、この団体に所属する医師と薬物使用者らを対面させることである。薬物使用者らの医師に対する偏見やスティグマを減らしつつ、プログラムへの参加を促進している。

③支援スタッフの活動理由

スタッフの中には、身近で起きた経験や過去



図1. モバイルユニット（移動車両）



図 2. (左写真、上より時計回りで) コットン、アルコールワイプ、薬物使用用クッカー、生理食塩水、精製水、バンド、(右写真) 交換用の注射針

に薬物を使用した経験を持つ者もいた。自身の経験をもとに、活動を志したことが語られた。また、社会から疎外されている薬物使用者が感染症から回復し、将来の目標を追求するまでの一連の支援活動ができることにやりがいを感じている者もいた。この団体の活動によってその個人の意思は尊重され、自由に自己決定ができるようになったという。ハームリダクションのアプローチと薬物使用者への教育が命を救うと認識し、本団体のスタッフは活動していた。

さらに、薬物乱用は薬物使用者の人生における一部の出来事であり、ハームリダクションのアプローチと参加者への教育が命を救うことを、スタッフ全員が認識していた。薬物乱用は、道徳社会からの逸脱者というレッテルや、不健康などの多くの害をもたらし、薬物使用者の健全な社会活動を阻害していることを理解し、薬物使用者を支援する活動に意義を感じていた。

④プログラム参加者の特徴

I 団体の SSP プログラム参加者の人種別内訳をみると、非ヒスパニック系白人 52.1%、非ヒスパニック系黒人またはアフリカ系アメリカ人 7.3%、ヒスパニック系またはあらゆる人種 3.6%、その他 4.2% であった (Iyengar, et al., 2019)。ま

た、プログラムの対象年齢は 18 歳以上であり、平均年齢は 38.44 ± 11.04 歳であった。現在ホームレスである者は 42.1% であり、精神的・身体的および性的虐待を経験した多くの女性がいた (Iyengar, et al., 2019)。

薬物乱用に至った経緯は、過去に身体的鎮痛目的でオピオイドなどを処方され、薬物乱用に繋がる者が大半である。その他は、うつ病などの精神疾患を治療する手段として処方され、薬物乱用に至る事例がある。

⑤活動評価

活動の記録は、利用者の同意を得た上で、プログラムの ID カードによって紐づけられた管理システムに登録されていた。例えば、ワクチン接種歴や注射器の交換などのサービス提供の記録などである。これらの活動実績報告により、フロリダ州からの助成金を継続的に得ている。このプログラムの評価として、2009 年 (SSP 導入前) と 2018 年 (SSP 導入後) における横断研究により、9 年間で不適切な注射器の廃棄が約 49% 減少し、二次感染予防への貢献が報告された (Levine, et al., 2019)。

3.2.2. 日本のハームリダクションの事例

2021年より、社会にて新しい選択肢が増えることへの貢献を目的に、東京都のH団体では、オンラインでの個別相談と地域での講演会などのアウトリーチ活動が行われている。H団体は、薬物依存がある人の立場にたち、ハームリダクションに基づいたサービスを提供している。

①活動場所

H団体では、主にオンラインで個別相談や講演会を行い、地域でのアウトリーチ活動を行っている。

②活動内容

オンラインでは、ソーシャルワーカーによるチャットサービス、SNSでの巡回、オンライン講演会を実施している。チャットサービスでは、利用するためのハードルを下げるために利用条件をなくし、匿名としている。薬物使用者本人と継続的に会話し、ハームリダクションに関するサービスを提供している。SNSの巡回では、XなどのSNSで、キーワードで検索をかけ、そのアカウントに話しかける。薬物使用者に寄り添ったメッセージを送る。オンライン講演会では、ハームリダクションに関する情報について情報を発信している。

地域でのアウトリーチ活動としては、性教育・健康教育に関する対面での勉強会・講演会(ワークショップを含む)が行われている。例えば、薬物使用者へのHIV・AIDS、C型肝炎等の教育を行っている。感染経路、予防方法、また回復の過程では注射器の消毒方法についての知識を教育する。高校からも依頼を受け、感染症を学ぶ対面の勉強会や講演会を行うこともある。ワークショップでは、安全な薬物の使用方法や性行為の方法が記載されたリーフレットが配布されていた。

また、プログラムのIDカードのようなものは無く、代表者がオンライン上で利用者とのやり取りを管理していた。

③支援スタッフの活動理由

代表者は感染症の予防に関心があり、HIV・AIDSの予防啓発のボランティア活動を行った経験があったが、薬物使用者に出会うことはなかった。そこで、代表者が気付いたことは、薬物使用者が存在しない訳ではなく、差別・偏見を恐れて潜んでいるということである。その後、米国に留学し、さらにハームリダクションに関する活動をする団体でのインターンシップを経て、H団体を立ち上げた。

④プログラム参加者の特徴

プログラムの対象年齢は全ての年齢であり、かつ参加者に年齢を聞かないことから、参加者の年齢は不明である。生活困窮者が多く、女性が男性より多い。友達の家を転々とする女性、夫からのドメスティックバイオレンス(DV)に悩む女性など、外からは実態が見えにくい薬物使用者が存在する。夫の単身赴任中に、薬物乱用を行うこともある。

⑤活動評価

H団体では、参加者の協力を得て日々の活動をデータとして集計している。具体的には、チャット数や参加人数、チャットの相談内容、DVの有無や家庭状況など、利用者の潜在的な事情や苦悩等があり、ホームページ上で報告している。

3.3. 米国・日本でのハームリダクションに関する活動の共通点と相違点

本調査(表2参照)より、日米間のハームリダクション活動の共通点は、(1)匿名であること、(2)地域でのアウトリーチ活動であった。また、相違点として、(1)対象年齢の設定、(2)物品配布であった。

4. 考察

今回の結果により日米間の共通点として、(1)信頼関係を得る工夫、(2)地域でのアウトリー

表 2. 米国・日本のハームリダクション活動を行う団体における調査結果一覧

	米国 I 団体	日本 H 団体
①活動場所	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に拠点（メインサイト）とモバイルユニット（移動車両）によるアウトリーチ活動 ・参加者は匿名での参加や個室での相談が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン/地域でアウトリーチ活動 ・参加者は匿名での参加や個別チャットでの相談が可能
②活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・性教育活動を含む ・針交換/清潔な薬物使用用グッズ/コンドーム/食料（図 3/4 参照）/ナロキソン³⁾の無料配布 ・HIV および C 型肝炎の検査/ワクチン接種 ・簡易的な傷治療 ・リハビリテーションおよび治療への紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・チャットサービス ・オンライン講演会 ・地域でのワークショップ ・SNS 巡回 ・安全な薬物の使用方法や安全な性行為の方法が記載されたリーフレットが配布
③支援スタッフ活動理由	<ul style="list-style-type: none"> ・身近で起きた経験や過去に薬物を使用した経験による者もいる ・参加者へのレッテルやスティグマを持たず活動することへの意義 	<ul style="list-style-type: none"> ・差別/偏見に気づいたため
④プログラム参加者の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・人種：非ヒスパニック系白人 52.1%、非ヒスパニック系黒人またはアフリカ系アメリカ人 7.3%、ヒスパニック系またはあらゆる人種 3.6%、その他 4.2% ・年齢：20～40 歳 ・性別：男性が多い/白人であることが多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・人種：日本人 ・年齢：不明（匿名かつオンラインでの交流が多いため） ・性別：女性が多い/外からは実態が見えないことが多い
⑤活動評価	注射器の廃棄数	統計データのみならず、利用者の潜在的な事情や苦悩についての活動報告

チ活動の促進、が挙げられた。また相違点として、(1) 対象年齢の設定、(2) ハームリダクション実践のための物品配布、が挙げられた。これらの調査結果から、東京都在住の高校生の市販薬乱用に対するハームリダクションの方策について考察したことを以下に述べる。

4.1. 日米間のハームリダクションの共通点から

(1) 信頼を得る工夫

日米間のハームリダクションの支援において、共通して匿名が用いられていた。匿名であると、安心して自分の経験を話すことやプログラムへの参加ができていた。また、参加者のプライバシーを尊重できるよう、米国では個室が設置されていたり、日本では、個別チャットを活用していた。さらに、参加者に対する偏見を持たず相手の意思を尊重しつつ健康への悪影響を低減するスタッフの態度が日米ともに活動理由から語られていた。これらの匿名であること、

プライバシーが守られていること、参加者への偏見を持たない支援スタッフの態度が信頼関係を醸成していると考えられる。そして、信頼関係があることで、支援を利用するハードルを低くし、結果的に薬物使用者の健康を守ることに繋がることが明らかになった。

現在、日本における市販薬乱用は高校生、特に女子高生にとってアクセスしやすく身近なものになっており、臨床現場において健康被害が確認されている（松本, 2023）。高校生の市販薬乱用は、X などの SNS にて発信されることが多い（厚生労働省, n.d.）。高校生の SNS の利用率が高いことから、SNS を活用したハームリダクションは有効であると想定される。東京都在住の高校生においても、匿名の SNS などのオンラインにて個別チャットを行うことで、他の人に知られることなくハームリダクションへの支援が促進できると考えられる。よって、SNS にて寄り添ったコミュニケーション

ンが効果的である。

(2) 地域でのアウトリーチ活動の促進

日米間において、当事者が暮らしている地域にて直接出向き、コミュニケーションをとることが共通していた。米国では、低所得地域や交通手段に問題がある当事者への積極的なアプローチを行っていた。日本では、バーチャルなコミュニティを活用し SNS の巡回によってハイリスクな当事者への積極的なアプローチや高校を含む地域でのアウトリーチ活動として性教育・健康教育に関する勉強会・講演会等を行っていた。これらの共通点では、活動を広報することや潜在的あるいはハイリスクにある当事者に、支援者自身が積極的に働きかけてプログラムの参加を促すものであり効果的な方法である。

全国のスクールソーシャルワーカー (School Social Worker: 以下 SSW) の 89.4% がアウトリーチ活動を実践しているという報告がある (池田, 2021)。東京都在住の高校生に対し、SSW のアウトリーチ活動に市販薬乱用のハームリダクションを取り入れることにより、より積極的なアプローチに繋がると考えられる。直接、対面することのみならず、SSW による SNS での巡回なども組み合わせることも効果的ではないかと考える。さらに、SSW によるアウトリーチ活動では多機関との協働が不可欠であるとされている (池田, 2021)。そのため、地域住民を含む地域の多様な関係機関との協働を促進するため勉強会や講演会等を継続することも重要である。

4.2. 日米間のハームリダクションの相違点から

(1) 対象年齢の設定

提供できるサービスの違いもあるが、米国の I 団体では 18 歳未満ではサービスの利用が不可能であった。一方、日本の H 団体ではどの年齢の人も対象であった。

前述した通り、近年、日本ではコロナ禍の生活環境を経て、市販薬乱用を行う年齢層の若年

化が進んでいる (松本, 2023)。さらに、高校生の 60 人に 1 人が市販薬乱用の経験があるという報告がある (厚生労働省, n.d.)。

よって、年齢の壁を設けず、高校生のみならず、若年齢の者も含めてハームリダクションに関するプログラムに参加できることは、市販薬乱用のエスカレートや性感染症等の二次被害の早期予防に繋がる。

(2) ハームリダクション実践のための物品配布

米国の I 団体では、アルコールワイプ、注射器などの衛生資材の配布を行っていた。一方、H 団体では安全な薬物の使用方法や性行為の方法が記載されたリーフレットが配布されていた。H 団体では、ハームリダクションに関する直接健康を守るための必要物品は配布されていない。リーフレットを配布されたのみでは、実際に危険を回避し低減できる行動をとれる薬物使用者は少ないと想定される。

よって、知識のみならず、大人に助けを求める手段やコンドーム等の感染症予防の物品配布が重要であると考えられる。実際、米国 I 団体では、コンドームの配布は、積極的に行われており、紙袋などの中身が見えない状態で渡している。

近年、梅毒の罹患者数が急激に上昇している。東京都では、2024 年 12 月 15 日までの梅毒の罹患者数は累計 3,631 人であった。これは、2020 年 (約 1,600 人) 以前と比べ、2021 年 (2,400 人) から大幅に増加し、2024 年現在では約 3,600 人の罹患者報告数となった (東京都感染症情報センター, 2024)。そのうち、10 ~ 19 歳は 2020 年 (約 14 人) 以前と比べ、2021 年 (134 人) に増加した (東京都感染症情報センター, 2024; 東京都感染症情報センター, 2021)。

泌尿器科医である小堀によると、コロナ禍後、特に高校生などの未成年を含むパパ活⁴⁾を代表とした、マッチングアプリなどの SNS を通じた出会いと梅毒感染症に関連があると指摘している (奥窪, 2022)。市販薬乱用を行う年齢層とも重なり、性感染症のハイリスクでもある

ため、当事者には正しい情報の提供のみならず、危険を回避できる手段としての物品配布も加えて提供できることが効果的であると考えます。

4.3. 本研究の限界と展望

本研究は、各国1地域かつ1施設における活動を比較・考察したものである。地域の文化的な背景が、薬物使用に関連する活動内容に影響する。よって、本研究だけでは、東京都在住の高校生へのハームリダクションについて結論づけることができない。また、本研究は高校生への対策について考察を行ったが、今後さらに発展させ、高校に通わない同世代の若者に対するハームリダクションの対策も必要である。

5. 結論

米国と日本でハームリダクションに関する活動での共通点として、「信頼関係を得る工夫」と「地域でのアウトリーチ活動」、相違点として「対象年齢」と「ハームリダクション実践のための衛生資材の配布」が明らかになった。

これらをふまえて、東京都在住の高校生における市販薬乱用へのハームリダクションを取り入れた施策として、匿名のSNSなどのオンラインでの情報発信や巡回、個別相談、さらに、スクールソーシャルワーカーと協働してアウトリーチ活動を行うことや、 Condom等々のハームリダクション実践のための衛生資材配布等が効果的であると考察した。

謝辞

マイアミ大学の先生方および、協力してくださった日米の団体関係者の皆様、そしてこのような貴重な機会をくださった順天堂大学大学院医学系研究科グローバルヘルスリサーチ研究室の先生方に深く感謝申し上げます。

注釈

1) 危険ドラッグ: 覚せい剤取締法、大麻取締法、麻薬及び向精神薬取締法で規制されている

薬物の化学構造を一部改変し、作用をほとんど変えずに規制を逃れている薬物のこと (鈴木, 2017)。

- 2) トー横キッズ: 歌舞伎町にある新宿東宝ビル東側道路にたむろする青少年たちのこと
- 3) ナロキソン: オピオイド受容体において麻薬性鎮痛剤の作用を競合的に拮抗することにより、これらの薬剤に起因する呼吸抑制等の作用を改善すると言われている医薬品のこと (Martin, 1976)。オピオイドの過剰摂取に対し、解毒剤として投与すると、有害作用から回復させることができる (Gerald & O'Malley, 2022)。
- 4) パパ活: 女性が経済的に余裕のある男性と食事やデートをし、その対価としてお金などをもらう活動のこと (尾上, 2024)。

引用文献

- Cohen, Jon. (2018). Science Adviser. 'We're in a mess.' Why Florida is struggling with an unusually severe HIV/AIDS problem. <https://www.science.org/content/article/we-remess-why-florida-struggling-unusually-severe-hiv-aids-problem#:~:text=Florida%20is%20also%20in%20the,with%20HIV%20in%20the%20country>.
最終閲覧日: 2024/12/24.
- Des Jarlais DC, et al. (2014). Combined HIV prevention, the New York City condom distribution program, and the evolution of safer sex behavior among persons who inject drugs in New York City. *AIDS Beh.* 18: 443-51.
- Des Jarlais DC. (2017). Harm reduction in the USA: the research perspective and an archive to David Purchase. *Harm Reduction Journal*.
- Florida Department of Children & Families. (2022). 2022 Florida Youth Substance Abuse Survey.
- Florida Department of Health. (2022). The HIV Epidemic in Miami-Dade County in 2022. <https://miamidade.floridahealth.gov/programs->

- and-services/infectious-disease-services/hiv-aids-services/_documents/7TheHIVEpidemicinMiami2022.pdf.
最終閲覧日：2024/12/18.
- Florida Department of Health. (2024). Florida Drug Overdose Surveillance and Epidemiology (FL-DOSE).
<https://www.floridahealth.gov/statistics-and-data/fl-dose/index.html>.
最終閲覧日：2024/12/13.
- Garnett, Matthew F., Miniño, Arialdi M., Spencer, Merianne R. (2024). Drug Overdose Deaths in the United States, 2002-2022. NCHS Data Brief, No.491.
- Gerald F. O'Malley & Rika O'Malley. (2022). MSD マニュアル家庭版. オピオイド.
<https://www.msmanuals.com/ja-jp/home/26-%E3%81%9D%E3%81%AE%E4%BB%96%E3%81%AE%E8%A9%B1%E9%A1%8C/%E3%83%AC%E3%82%AF%E3%83%AA%E3%82%A8%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%8A%E3%83%AB%E3%83%89%E3%83%A9%E3%83%83%E3%82%B0%E3%81%A8%E4%B8%AD%E6%AF%92%E6%80%A7%E8%96%AC%E7%89%A9/%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%AA%E3%82%A4%E3%83%89>.
最終閲覧日：2024/12/18.
- Government of Canada. (2024). About opioids.
<https://www.canada.ca/en/health-canada/services/opioids/about-opioids.html#a5>.
最終閲覧日：2024/12/21
- Hazelden Betty Ford. (2023). Harm Reduction: History and Context. RESEARCHUPDATE BUTLER CENTER FOR RESEARCH. 2 頁.
- Iyengar, Siddharth, et al. (2019). Baseline differences in characteristics and risk behaviors among people who inject drugs by syringe exchange program modality: an analysis of the Miami IDEA syringe exchange. Harm Reduction Journal 16,7.
- JETRO. (2019). 鎮痛剤オピオイド問題, 経済や産業へも大きな影響 (米国). 地域・分析レポート.
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2019/64c7f53070324bb.html>.
最終閲覧日：2024/12/16
- Levine, Harry, et al. (2019). Syringe disposal among people who inject drugs before and after the implementation of a syringe services program. Drug and Alcohol Dependence, Volume 202(1), 13-17.
- Manchikanti L, et al. (2012). Opioid epidemic in the United States. *Pain Physician*. ES9.
- Marlatt GA. (1998). Harm reduction: Pragmatic strategies for managing high-risk behaviors. New York, NY: Guilford Press.
- Martin, William R. (1976). *Ann Intern Med* 1976 ; 85(6), 765-768.
- National Institutes on Drug Abuse. (2017). In: NIDA, editor. Overdose death rates United States. Washington DC: NIDA.
- SAMHSA. Hedden Rachel N. Jonaki Bose Sarra L. Lipari Eunice Park-Lee. (2017). Key Substance Use and Mental Health Indicators in the United States: Results from the 2017 National Survey on Drug Use and Health.
- SAMHSA. (2020). 2021-2022 NSDUH: Model-Based Estimated Prevalence for States, No.1.
- SAMHSA. (2021). SAMHSA Announces Unprecedented \$30 Million Harm Reduction Grant Funding Opportunity to Help Address the Nation's Substance Use and Overdose Epidemic.
<https://www.samhsa.gov/newsroom/press-announcements/202112081000>.
最終閲覧日：2024/12/24.
- WHO. (2023). Opioid overdose.
<https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/opioid-overdose>.
最終閲覧日：2024/12/16

- Wilkerson RG, Kim HK, Windsor TA, Mareiniss DP. (2016). The opioid epidemic in the United States. *Emerg Med Clin North Am* 34 : e1-e23.
- 池田敏 (2021). 「わが国のスクールソーシャルワーカーによるアウトリーチ実践に関する調査研究」. 学校ソーシャルワーク研究. 第16号, 14-28頁.
- 小坂橋律子 (2022). OTC薬の過量服薬による救急搬送、コロナ禍で2.3倍に. *日経メディカル*.
<https://medical.nikkeibp.co.jp/leaf/mem/pub/hotnews/int/202205/575008.html>.
最終閲覧日: 2024/12/23.
- 尾上泰彦 (2024). 「性感染症の診療[Column]」 「パパ活」 性行動の多様化と性感染症の広がり. *皮膚科の臨床* 66巻7号 (2024年6月発行). 1015頁.
- 奥窪優木 (2022). コロナ大流行の裏で、世界各国で「性感染症」の患者が増えている事情. *現代ビジネス ; マネー現代*.
<https://gendai.media/articles/-/91325?page=4>.
最終閲覧日: 2025/1/18.
- 警視庁 (2024). 薬物事犯検挙状況・押収量. 薬物事犯の検挙状況.
<https://www.keishicho.metro.tokyo.lg.jp/kurashi/drug/drug/tokei.html>.
最終閲覧日: 2024/12/16.
- 厚生労働省 (2023). 濫用等のおそれのある医薬品について. 第2回 医薬品の販売制度に関する検討会.
<https://www.mhlw.go.jp/content/11121000/001062520.pdf>.
最終閲覧日: 2024/12/19.
- 厚生労働省 (n.d.). 一般用医薬品の乱用 (オーバードーズ) について (薬剤師、登録販売者の方へ)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/index_00033.html.
最終閲覧日: 2024/12/25.
- 小松容子 (2023). 「ドラッグに関連した健康被害とスティグマを最小限にするハーム・リダクション—ニューサウスウェールズ州東部のニードル・シリンジ・プログラム視察報告記—」. *宮城大学研究ジャーナル*. 3巻1号, 113-122頁.
- 嶋根卓也 (2018). 「薬物乱用・依存状況等のモニタリング調査と薬物依存症者・家族に対する回復支援に関する研究」. 厚生労働科学研究費補助金(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業) 平成29年度 総括・分担研究報告書. 7-148頁.
- 嶋根卓也 (2020). 厚生労働科学特別研究事業. 「一般用医薬品の適正使用の一層の推進に向けた依存性の実態把握と適切な販売のための研究」. 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部, 1-68頁.
- 嶋根卓也 (2021a). 「一般用医薬品による薬物依存の実態」. *週刊医学界新聞 (通常号)*: 第3408号.
- 嶋根卓也 (2021b). 「薬物使用と生活に関する全国高校生調査」. 依存症に関する調査研究事業. 令和4年度 研究報告書. 厚生労働省. 嶋根卓也 (2024). 「薬物乱用・依存状況の実態把握のための全国調査と近年の動向を踏まえた大麻等の乱用に関する研究」. 厚生労働科学研究費補助金健康安全確保総合研究分野 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究. <https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/171611>. 最終閲覧日: 2024/12/16.
- 嶋根卓也 (2024). 「薬物乱用・依存状況の実態把握のための全国調査と近年の動向を踏まえた大麻等の乱用に関する研究」. 厚生労働科学研究費補助金 健康安全確保総合研究分野 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究.
<https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/171611>.
最終閲覧日: 2024/12/16.
- 鈴木勉 (2017). 「危険ドラッグの乱用と規制」.

- 日薬理誌 (Folia Pharmacol. Jpn.) 150, 124
～128 頁. 日本薬理学会.
- 東京都(2024). 東京都予算案の概要. 主な施策.
『I 誰もが輝き、自分らしく活躍できる共
生社会』.
[https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/documents/
d/zaimu/6yosanangaiyou](https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/zaimu/6yosanangaiyou).
最終閲覧日: 2025/1/18.
- 東京都感染症情報センター (2021). 梅毒の流
行状況 (東京都 2020 年).
[https://idsc.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/diseases/
syphilis/syphilis2020/](https://idsc.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/diseases/syphilis/syphilis2020/)
最終閲覧日: 2024/12/25.
- 東京都感染症情報センター (2024). 梅毒の流
行状況 (東京都 2024 年).
[https://idsc.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/diseases/
syphilis/syphilis/](https://idsc.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/diseases/syphilis/syphilis/).
最終閲覧日: 2024/12/25.
- 東京都議会 (2022). 会議録第十四号 (吉住は
るお).
[https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/record/
proceedings/2022-3/03-11.html](https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/record/proceedings/2022-3/03-11.html).
最終閲覧日: 2024/12/15.
- 東京都保健医療局 (2024). 市販薬のオーバ
ードーズ (過剰摂取) について.
[https://www.hokeniryo.metro.tokyo.lg.jp/anzen/
kenkou_anzen/stop/kiso/overdose](https://www.hokeniryo.metro.tokyo.lg.jp/anzen/kenkou_anzen/stop/kiso/overdose)
最終閲覧日: 2024/12/23.
- 独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (Phar
maceuticals and Medical Devices Agency).
(2023). 医薬品・医療機器等 安全性情報.
『濫用等のおそれのある医薬品の改正につ
いて』; No.400, 3-5 頁.
- 引地和歌子 (2023). 「処方薬・市販薬による中
毒死の実態に関する研究」. 令和 5 年度厚
生労働科学研究費補助金 (障害者政策総合
研究事業)「処方薬や市販薬の乱用又は依
存症に対する新たな治療方法及び支援方
法・支援体制構築のための研究」(研究代
表者 松本俊彦) 研究報告書. 1-2 頁.
- 梶屋二郎(2023). 「トー横キッズ」と精神医学」.
心と社会 / 日本精神衛生会編, 54(1), 191:
2023, 14-19 頁.
- 松本俊彦 (2019). 「ハームリダクションの理念
とわが国における可能性と課題」. 精神神
経学雑誌, 第 121 巻第 12 号. 914-925 頁.
- 松本俊彦 (2021). 「全国の精神科医療施設にお
ける薬物関連精神疾患の実態調査」. 令和
4 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイ
エンス政策研究事業「薬物乱用・依存状況
の実態把握と薬物依存症者の社会復帰に向
けた支援に関する研究」総括・分担研究報
告書. 77-140 頁.
- 松本俊彦 (2022). 「全国の精神科医療施設にお
ける薬物関連精神疾患の実態調査」. 令和
4 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイ
エンス政策研究事業) 分担研究報告書.
132 頁.
- 松本俊彦 (2023). 「処方薬・市販薬依存症患者
の実態と通院治療プログラムの開発に関
する研究」. 令和 5 年度厚生労働科学研究費
補助金 (障害者政策総合研究事業)「処方
薬や市販薬の乱用又は依存症に対する新
たな治療方法及び支援方法・支援体制
構築のための研究」(研究代表者 松本俊彦)
研究報告, 13 頁.